

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：30110

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03011

研究課題名(和文)信頼関係形成方略の社会差についての理論的・実証的研究

研究課題名(英文)Theoretical and empirical study on societal differences in adaptive strategies for building trusting relationships

研究代表者

真島 理恵(MASHIMA, Rie)

北海道医療大学・心理科学部・講師

研究者番号：30509162

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：関係形成・維持場面における行動方略と機会コストの関係について検討を行った結果、低機会コスト環境に身を置く人々に比べ、高機会コスト環境に身を置く人々の方が、関係形成のみならず関係維持にも資源を投資する傾向があることが明らかとなり、低機会コスト環境に身を置く人々が獲得している行動方略が、見極め能力などの対人スキルとは別の形で獲得されている可能性が示唆された。また他者からの信頼を失った状況下で信頼を回復し関係形成・維持を行うための行動方略として、協力行動をとること、能力や勤勉さを示すことが有効であることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

対人関係の関係形成・維持場面における行動方略と、機会コスト(現在身を置いている関係の外部に、どの程度より良い関係が存在するか)の関係について検討を行った。その結果、機会コストの小さい(既存の関係に留まり続けることのコストが小さい)環境に身を置く人々に比べ、機会コストの大きい(既存の関係に留まり続けることのコストが大きい)環境に身を置く人々の方が、関係形成のみならず関係維持にも資源を投資する傾向があることが明らかとなり、機会コストの小さい環境に身を置く人々が獲得している行動方略が、見極め能力などの対人スキルとは別の形で獲得されている可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The relationship between behavioral strategies and opportunity cost in relationship formation and maintenance was examined. The results revealed that people in high opportunity cost environments tended to invest more resources not only in relationship formation but also in relationship maintenance than those in low opportunity cost environments, suggesting that behavioral strategies acquired by people in low opportunity cost environments may be acquired in a different way from interpersonal skills. In addition, it was shown that cooperative behavior and demonstration of ability and diligence are effective behavioral strategies for regaining trust and forming and maintaining relationships in situations where one person has lost the trust of others.

研究分野：社会心理学

キーワード：信頼 協力 機会コスト

1. 研究開始当初の背景

社会は信頼なくしては成り立ち得ない。信頼は社会の効率を高める社会関係的資本 (e.g., Deutch, 1973; Fukuyama, 1995; Putnam, 1993) として、心理学、社会学、経済学、政治学など様々な分野でその重要性が指摘され、信頼に関する研究は数多く行われてきた。特に 90 年代後半に提唱され、大きなインパクトを与えたのが、信頼の解放理論 (山岸, 1998; Yamagishi, 2011) である。信頼の解放理論は、社会における適応行動を規定するマクロな社会特性として機会コストに注目し、個人が認知的特性として備える一般的信頼 (e.g., Rotter, 1967; Yamagishi, 1998) が、当該社会における適応行動を生む認知方略として獲得されるという理論を提唱した。機会コストとは、ある人が現在の関係に留まり続けることで失う逸失利益 (他の人につきあうことで得られたであろう利益) を指す。同じ相手と長期間つき合い続ける閉鎖的な社会では機会コストは小さく、既存の関係を離脱することで得られる利益はほとんどない。しかし、社会の開放性が増大し、「現在の相手よりも良い相手がいる可能性」が上昇するにつれ、既存の関係のみに固執し続けることは逸失利益を生むようになる (機会コストが大きくなる) ため、必要に応じて新たな相手との関係開始に踏み出すことが、個人にとって重要な適応課題となる。その際に人々を閉じた関係から解放し、新たな関係開始に踏み出させる推進装置として必要となるのが、他者一般の信頼性に対するデフォルト推定値である一般的信頼である。山岸らは高機会コスト社会に身を置くアメリカ人と低機会コスト社会に身を置く日本人の一般的信頼を比較する一連の研究を行い、一般的信頼の日米差を明らかにするとともに、高レベルの一般的信頼が高機会コスト社会における適応的な認知方略として醸成されることを明らかにした (e.g., Yamagishi & Yamagishi, 1994)。

信頼の解放理論は、信頼を社会環境における適応方略として捉えることでその社会差の説明を可能にした画期的な理論であるが、本研究では、この理論には重要なパーツが欠けていたことを指摘する。それは、一般的信頼を備えることが適応的となるかどうかは、既存の関係を脱して新たな相手と相互作用を始めた後に、良質な関係を構築できるかどうかにかかっているという視点である。たとえ一般的信頼が「より大きな利益をもたらし得る相手」との新規関係開始を促進するとしても、その後その相手と良質な関係を構築・維持することができなければ全く意味が無い。一般的信頼が適応的な認知方略として機能するためには、関係開始後に良質な関係の構築・維持を可能とする行動方略が共進化するかたちで伴わなければならないはずである。しかし、これまで、一般的信頼という認知バイアスの社会差は多くの実験の結果明らかにされてきた一方で、関係開始後の行動方略については、体系的な検討がなされてこなかった。そこで本研究では、関係開始を促進する認知方略としての信頼のモデルに加え、新規関係の開始後、関係構築・維持過程においてどのような行動方略が適応的となるのかを、機会コストとの関係から明らかにするモデルを新たに提唱することを目指す。

2. 研究の目的

高 (低) 機会コスト社会において、関係開始後、どのような行動が適応的となるだろうか。高機会コスト社会での関係乗り換えの重要性を強調した信頼の解放理論が暗黙に前提としていたのは、次のような社会差であろう。「高機会コスト社会では、『現在の相互作用相手が自分に非協力的に振る舞った場合、速やかに関係を離脱し、新たな相手に乗り換える』行動方略 (以降、乗り換え方略とする) が適応的となる。一方、乗り換えが困難な低機会コスト社会では、既存の関係の継続・維持が重要となるため、『相互作用相手が非協力的に振る舞った場合、すぐに関係を切るのではなく、コストをかけて相手の行動を協力的なものへと「矯正」(e.g., 罰や報酬、懐柔等) するなど、相手との関係を強化・深化させていくことに注力する』行動方略 (以降、深化方略とする) が適応的となる」。しかし、この前提は自明のものではない。本研究ではこれに対し、むしろ高機会コスト社会においてこそ、深化方略が重要かつ適応的となるという新たな予測を提唱する。

確かに高機会コスト社会では、潜在的により大きな利益をもたらす相手との関係開始は必要であるが、重要なのはそれのみではない。関係開始後、それを表面的な浅い関係から、互いに身を委ねあえる相互信頼関係へ深化させていくこともまた、同等以上に重要である。浅い関係では、裏切られた場合に被る損害が小さくてすむかわりに、得られる利益も小さい。一方、高レベルの相互信頼関係では、裏切られた場合のリスクが大き一方で、協力し合えた場合は非常に大きな利益を得られる。つまり「潜在的に大きな利益をもたらす相手」との相互作用が最も大きな利益を生むのは、浅い関係においてではなく、深化した相互信頼関係においてなのである。これらのことから、高機会コスト社会では、乗り換え方略のみに注力し頻繁に関係開始と破棄を繰り返す人は真に大きな利益を得ることはできず、むしろ関係深化への注力が適応的となるという予測が導かれる。一方、低機会コスト社会では、「関係乗り換えのチャンスに乏しい」という社会環境そのものが、「既存の関係内での裏切りは得にならない」という保証を提供するため、コストをかけて相手の行動を「矯正」するなどの関係深化行動を積極的にとる必要がなく、深化方略は必ずしも適応的にならないと予測される。

このように、いかなる社会環境の下でどのような行動方略 (乗り換え方略/深化方略) が適応

的であるかについては、信頼の解放理論が示唆したのとは全く異なる新たな予測が導出可能であるが、いずれが妥当かについての検討は未だ全く行われていない。そこで本研究では、高(低)機会コスト社会において適応的となる行動方略を特定し、関係開始後の行動方略の社会差の解明を行う。

3. 研究の方法

機会コストの大きな(小さな)環境に身を置く人々が獲得している関係維持・深化方略について検討することを目的とした、場面想定法の質問紙調査を実施した。既存の長期的な二者関係が崩壊の危機に面した場合に人々がどのような行動をとるかを測定するため、「既に長期的な二者関係にある相手が近頃、非協力的に振る舞うようになってきた」場面を記述したシナリオ(「臨時社員」「仕入れ業者」の2種類を用意)を提示し、そこでどのような行動をとるかについて尋ねた。なお、いずれのシナリオにおいても、長期的な協力関係の形成により、両者にとって互いの価値が高い状態となっている状態であることを記述することで、その関係内部における社会的不確実性が低減されていることを示した。質問紙では、回答者が日常場面でとっている行動についても尋ね、日常場面で既存の関係に資源を投資する行動、及び関係形成・拡張に資源を投資する行動をとっている程度についても測定を行った。質問紙で測定された、シナリオ場面での、相手に対する行動(31項目)及び、回答者の日常場面における対人行動(21項目)が主要な従属変数であり、また独立変数として、回答者が身を置く環境の機会コストを反映すると考えられる7種類の指標を測定した。

また近年、社会での相互協力達成における評判、噂の重要性が指摘されているが、もし第三者から得た噂が既存関係の相手への信頼性評価に大きな影響を与えるのならば、相手の持つ情報の把握に資源を投資することが関係維持・深化方略として不可欠となる可能性がある。他者との関係維持・深化が必要な場合、相手からの信頼性評価を高く保つ必要があるが、もしある相手との間に良好な関係を築いていたとしても、相手が自分についての悪い噂を耳にした場合、相手の自分に対する信頼性評価が対比効果により大きく損なわれ、関係維持・深化に支障をきたす可能性がある。もしそうならば、相手が自分に対してどのような情報を他者から得ているのかに注意を払う行動が関係維持のためには必要となり、またそのような行動が適応的となるかどうかは機会コストの大きさによって影響を受ける可能性がある。しかし一方で、相手との間に良好な関係を築き、相手からの高い信頼性評価を獲得している状況では、他者からの自分に関する悪い噂は重要性の小さい情報として処理され、相手の自分に対する信頼性評価には大きな影響を与えない可能性も考えられる。もしそうなら、特定の相手との関係維持に際して、相手が他者から自分に関するどのような情報を得ているのかは重要ではないことになる。したがって、適応的な関係維持・深化方略を特定するうえで、人々が、第三者から得た噂に対する信憑性判断を行う際、どのような要因がどのように影響するのかを明らかにする必要がある。そこで、人々が事前情報を持つ人物に関する噂を第三者から得た場合の、噂に対する信憑性判断のパターンを明らかにするため、噂の内容(良い噂/悪い噂)・噂の対象人物に対する事前印象(良い/悪い)・入手した噂の数(1つ/複数)を参加者間要因として操作した場面想定法の調査を行い、事前印象の良い(悪い)人物に対する良い(悪い)噂に対する人々の信憑性判断のパターンを探索的に検討した。現代社会における主要な情報入手ルートのひとつとなっている、インターネットで噂を入手するシナリオを提示した。

どのような関係維持・深化方略をとるかがもっとも重要となる状況のひとつは、自分が関係を形成した相手からの信頼を失い、関係が崩壊の危機に瀕した状況だろう。また、周囲の人々からの信頼(よい評判)を失った状況において新たな関係を構築するにあたって、他者からの信頼を回復することが必要不可欠である。そこで本研究では、周囲からの信頼を失った状況下で具体的にどのような行動が他者からの信頼獲得、ひいては関係構築と関係維持に有効であるかを検討することを焦点とした調査を実施した。周囲からの信頼を失った状況として、少年院に入っていた経歴を持つ元非行少年の置かれた状況を焦点として、対象人物が様々な行動をとる(とらない)場面を記述したシナリオを提示し、対象人物に対する印象評定を測定する場面想定法の調査を実施した。シナリオでは、前科の開示(発覚)状況(前科を自ら開示/開示せず発覚もしない/開示しなかったが発覚した)と行動(ボランティアへの従事/資格の取得/社交的態度/職場での協力行動/行動なし)を参加者間要因として操作した。

また、個人間の関係構築及び関係維持・深化に効果をもつと目される互恵性の喚起や利他性の喚起が、一般的な利己的行動の抑制に有効かについて検討を行った。具体的には、非常時における不必要な買い溜めという利己的行動の抑制に対し、どのようなメッセージが有効かについて、互恵性の喚起や利他性の喚起を含めたいくつかのメッセージ内容の効果を検討した。場面想定法のオンライン調査を実施した。メッセージ内容を参加者間要因で操作した。

4. 研究成果

関係維持場面のシナリオを提示し、シナリオでの行動、および日常場面での行動傾向について測定した場面想定法の調査の結果、高機会コスト環境に身を置く人ほど、関係維持場面において「積極的に関係を修復」しようとし、「相手との関係を切ろう」とせず、相手への「不満・愚痴」を言わないと回答するパターンが観察された。さらに、高機会コスト環境に身を置く人ほど、日常的に「関係拡張」を試みることに加え「長期的関係を重視」し、「相手の要求に敏感にこたえようとする」パターンにあることも明らかとなった。すなわち、低機会コスト環境に身を置く人々に比べ、高機会コスト環境に身を置く人々の方が、長期的関係をコストをかけてでも維持し

よとする傾向にあることが明らかとなった。低機会コスト環境に身を置く人々が獲得している関係維持・深化方略が、高機会コスト環境において必要とされる、見極め能力を含む対人スキルとは別の形で獲得されている可能性が示唆された。したがって本研究により、機会コストの小さい社会において人々が適応的な行動方略として獲得し、関係維持・深化を可能としている性質は、1回限りのゲーム状況における見極め能力や、意識的な行動戦略の形ではなく、したがってこれまで想定されてきたようなゲーム状況における行動とは別の形で関係維持・深化方略を測定・検討することが必要である可能性が示唆された。例えば、集団内における人間関係の検知・把握能力や、集団内の人間関係を適切に利用して目的を達成するスキルもしくはそのようなことに資源を投資する傾向の形で獲得されている可能性が考えられる。

また、人々が事前情報を持つ人物に関する噂を第三者から得た場合の、噂に対する信憑性判断のパターンを検討した調査の結果、事前印象が良い人物に関しては、人々は悪い噂よりも良い噂を信じることが明らかとなった。この結果は、既に良好な関係を形成している関係内においては、その関係を維持するために「相手が第三者からどのような噂を得ているか」に注意を払うことの重要性は小さいことを示すものである。また本研究が実施した、他者からの信頼を失った人物が信頼を回復するための有効な行動方略について検討を行った調査の結果、信頼を失うにいたった事情の発覚により対象人物への印象は悪くなるものの、協力行動をとること、能力や勤勉さを示すことが、その人物への信頼回復に寄与する可能性が示された。いったん他者からの信頼を失った人物が他者と新たに関係を形成する上で、他者への協力的な振る舞い、及び能力や勤勉さを示すなど、コストを伴う行動が有効な方略として機能することが示された。さらに、個人間の関係構築及び関係維持・深化に効果をもつと目される互惠性の喚起や利他性の喚起が、一般的な利己的行動の抑制に有効かについて検討を行った調査の結果、互惠性・利他性の喚起よりも、利己的行動の必要性が小さいことを強調するメッセージが非常時の利己的行動の抑制に効果をもつことが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Rie Mashima & Nobuyuki Takahashi
2. 発表標題 The effect of opportunity cost on strategies to maintain long-lasting relationships.
3. 学会等名 The 18th International Conference on Social Dilemmas (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真島理恵・高橋伸幸
2. 発表標題 長期的関係への投資行動と機会コストの関係の検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 真島理恵・高橋伸幸
2. 発表標題 長期的関係維持行動に対する機会コストの効果
3. 学会等名 第12回人間行動進化学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------